

月例経済報告

平成9年8月5日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、緩やかな回復傾向

2 生産雇用:鉱工業生産は増加基調

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加

4 物価:安定

5 金融財政:長期金利はやや低下

6 海外経済:タイ・パーツ、フィリピン・ペソなど下落

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって弱含んでいる。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、増加基調にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、おおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月は、月初の114円台から上昇し一時112円台となったが、月央以降はおおむね115円台から116円台で推移し、月末には118円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価、消費者物価ともに、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、7月はやや低下した。株式相場は、7月は月初に下落した後、堅調に推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、6月は前年同月比2.8%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、1~3月期前期比年率4.9%増の後、4~6月期は同2.2%増(暫定値)となった。個人消費はこのところ伸びに鈍化がみられる。設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定してい

る。貿易収支赤字はこのところ拡大している。7月の長期金利(30年物国債)は、総じて低下した。7月の株価(ダウ平均)は、総じて上昇し、下旬に最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善しており、フランスでは、景気は回復傾向にある。イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、回復傾向にある。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まってきている。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速しているが、下げ止まりの兆しもみられる。

国際金融市場の7月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、総じて上昇した。なお、タイでは、7月2日、通貨バスケット制から管理フロート制へと為替制度が変更され、タイ・バーツは6月末比対ドルで22.0%減価した。フィリピン・ペソなどでも減価がみられた。

国際商品市況の7月の動きをみると、全体では上旬弱含んだ後、やや強含みで推移した。7月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬から中旬にかけてやや弱含んだ後、強含んだ。下旬はおおむね18ドル台での推移となった。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、純輸出は増加している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、個人消費は緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって弱含んでいる。こうした需要動向を背景に、生産は増加基調にある。以上のように、一時的に回復テンポが緩やかなものになっているものの、堅調な民間需要を中心に景気は回復の動きを続けている。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。

II 各論

1 国内需要:個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、緩やかな回復傾向

個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減も引き続きみられるものの、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月 1.0%減の後、5月は 2.1%減(前月比 1.6%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.5%減、勤労者以外の世帯では同 3.4%減となった。形態別にみると、耐久財は増加し、サービス等は減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 2.1%減、勤労者世帯では同 1.6%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月 0.1%増となった。小売売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で5月 1.8%減の後、6月は 2.3%減となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で5月 3.2%減の後、6月 3.3%減となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で5月 4.6%減の後、6月 5.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で7月は11.4%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で6月は12.9%減となった。レジャー面を大手旅行者13社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が 3.5%増、海外旅行は 7.0%増となった。

当庁「消費動向調査」(6月調査)によると、消費者態度指数は、9年3月に前期差 5.5ポイントの低下となった後、9年6月には同 4.4ポイントの上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で5月 1.8%増の後、6月(速報)は 0.7%増(事業所規模30人以上では同 1.3%増)となり、うち所定外給与は、6月(速報)は同 4.4%増(事業所規模30人以上では同 4.7%増)となった。実質賃金は、前年同月比で5月 0.1%減の後、6月(速報)は 1.6%減(事業所規模30人以上では同 1.1%減)となった。

住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって弱含んでいる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で5月 2.7%増(前年同月比 9.6%減)となった後、6月は11.6%減(前年同月比11.6%減)の11万2千戸(年率 134万戸)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は、前月比13.8%減(前年同月比13.5%減)となった。6月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比16.7%減(前年同月比21.7%減)、貸家は同 2.7%減(同12.0%減)、分譲住宅は同11.5%減(同 7.4%増)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(9年6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で9年1~3月期(実績) 2.6%増(うち製造業 2.9%増、非製造業 2.0%増)の後、9年4~6月期(実績見込み)は 1.7%減(同 0.4%減、同 2.6%減)となっている。また、9年7~9月期(修正計画)は、前期比で 2.1%増(うち製造業 2.8%増、非製造業 2.5%増)、9年10~12月期(計画)は 1.6%増(同 4.0%増、同 0.2%減)と見込まれている。

なお、通年では、前年比で8年(実績) 8.2%増(うち製造業11.4%増、非製造業 6.7%増)の後、9年(計画)は10.1%増(同16.8%増、同 6.8%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月 7.2%増(前年同月比 6.1%減)の後、5月は12.9%増(同 8.8%増)となり、全体として増加傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で5月33.0%増の後、6月は26.3%減(前年同月比 9.1%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比13.6%減(前年同月比14.2%減)、非製造業は同 29.8%減(同 7.3%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で4月 1.4%減の後、5月は19.7%増となった。公共工事請負金額は、前年同月比で5月 4.5%増の後、6月は 6.9%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で5月12.4%減の後、6月は 6.7%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は増加基調

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、増加基調にある。在庫は3か月連続で増加した。

鉱工業生産は、前月比で5月 4.5%増の後、6月(速報)は精密機械、石油・石炭製品が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、3.1%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で7月は機械、鉄鋼等により 1.3%増の後、8月は機械等により 0.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で5月 4.0%増の後、6月(速報)は、生産財、耐久消費財等が減少したことから、2.0%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月 2.1%増の後、6月(速報)は、石油・石炭製品等が減少したものの、輸送機械、化学等が増加したことから、1.7%増となった。また、6月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 117.6と前月を 4.8ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は6月は減少し、在庫は3か月連続で増加した。輸送機械では、生産は6月は減少し、在庫は4か月連続で増加した。化学では、生産は6月は減少し、在庫は4か月連続で増加した。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.73倍の後、6月0.74倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、5月1.24倍の後、6月1.22倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、6月は前年同月比1.3%増(前年同月差68万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、5月前年同月比0.9%増(季節調整済前月比0.2%増)の後、6月(速報)は同0.9%増(同0.0%)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.1%増)、産業別には製造業では同0.5%減となった。6月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差2万人減の236万人、完全失業率(同)は、5月3.5%の後、6月3.5%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では5月前年同月比14.1%増(季節調整済前月比0.7%増)の後、6月(速報)は同10.9%増(同2.1%減)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比11.1%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(6月調査、季節調整値)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、9年7~9月期は「増加」超に転じた。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は9年7~9月期は「上昇」超に転じた。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(6月調査、季節調整値)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)は、9年4~6月期は「減少」超に転じ、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が拡大した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、9年4~6月期は「悪化」超に転じた。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、6月は941件で前年同月比20.3%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で9.4%の減少となる一方、小売業で36.2%、建設業で26.1%の増加となった。

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で5月4.1%増の後、6月は7.3%減(前年同月比10.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、輸送用機器、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加した。

輸入は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で5月0.2%増の後、6月は1.1%減(前年同月比7.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(機械機器)等が増加し、鉱物性燃料等が減少した。同じく地域別にみると、中近東、EU等が減少した。

通関収支差(季節調整値)は、5月に11,041億円の黒字の後、6月は8,629億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

5月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、8,130億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が拡大し、経常移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、12,728億円となった。投資収支(原数値)は、8,171億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、8,307億円の赤字となった。

7月末の外貨準備高は、前月比 0.6億ドル減少して 2,222.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月は、月初の 114円台から上昇し一時 112円台となったが、月央以降はおおむね 115円台から 116円台で推移し、月末には 118円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、7月は、月初は65円台で推移し、その後はおおむね63円台から64円台で推移した

4 物価:安定

国内卸売物価は、安定している。

6月の国内卸売物価は、鉄鋼(小形棒鋼)等が上昇したものの、石油・石炭製品(ガソリン)等が下落したことから、前月比 0.1%の下落(前年同月比 2.0%の上昇)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したことに加え、円高から円ベースでは前月比 3.2%の下落(前年同月比 0.9%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで保合いだったものの、円高から円ベースでは前月比 3.2%の下落(前年同月比 5.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.7%の下落(前年同月比 1.9%の上昇)となった。

7月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.5%の下落、中旬が 0.5%の上昇、輸入物価は上旬が 1.1%の下落、中旬が 0.1%の上昇、総合卸売物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、6月は前年同月比 1.5%の上昇(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は木材等は下落したものの、非鉄等の上昇により7月は上昇した。7月の動きを品目別にみると、合板等は下落したものの、亜鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

全国の生鮮食品を除く総合は、前年同月比で5月 2.1%の上昇の後、6月は石油製品の上昇幅の縮小等により 2.0%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。なお、総合は、前年同月比で5月 1.9%の上昇の後、6月は 2.2%の上昇(前月比保合い)となった。

東京都区部の動きで見ると、生鮮食品を除く総合は、前年同月比で6月 1.6%の上昇の後、7月(中旬速報値)は一般生鮮商品の上昇幅の縮小等の一方、持家の帰属家賃の上昇幅の拡大等があり 1.6%の上昇(前月比 0.2%の下落)となった。なお、総合は、前年同月比で6月 1.8%の上昇の後、7月(中旬速報値)は 1.4%の上昇(前月比 0.4%の下落)となった。

5 金融財政:長期金利はやや低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、7月はやや低下した。株式相場は、7月は月初に下落した後、堅調に推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、6月は前年同月比 2.8%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、7月はおおむね横ばいで推移した。

